

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 **就職困難者等就労支援事業**（事業開始：平成 25 年度）
 【旧事業名：パーソナル・サポート事業】
 2. 予算措置状況 令和 7 年度 105,167 千円（令和 6 年度 109,713 千円）
 ★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

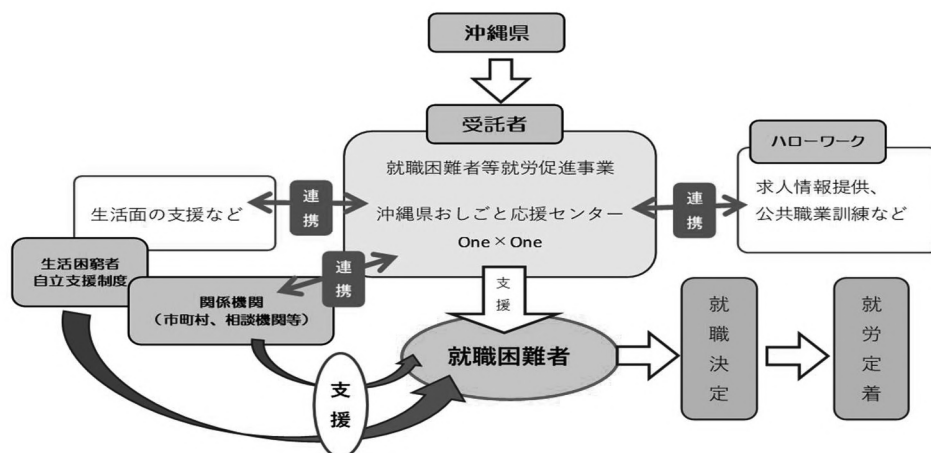
長期末就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げることを目的とする。

(2) 内容

特に支援を必要とする求職者に対し、専門の相談員が個別的、継続的に関わり本人の状況に応じて段階的に下記の支援を実施する。

- ①就職準備支援：働くための基礎的なスキル習得、履歴書や面接指導等による就職準備支援
- ②就職支援：企業実習や職業紹介、企業開拓等による就職活動支援
- ③就労定着支援：巡回や個別相談等による就労定着支援
- ④生活支援：活用可能な制度の情報提供や適切な関係機関等への繋ぎ

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：（公財）沖縄県労働者福祉基金協会
- ③委託内容：沖縄県おしごと応援センターOne×One（ワンバイワン）の運営

(4) 事業実績

相談件数：延べ 19,526 件（令和 6 年度）
 就職決定者：483 人（令和 6 年度）

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 多様な人材活躍促進モデル事業（事業開始：令和6年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 51,446千円（令和6年度 51,446千円）

3. 事業の概要

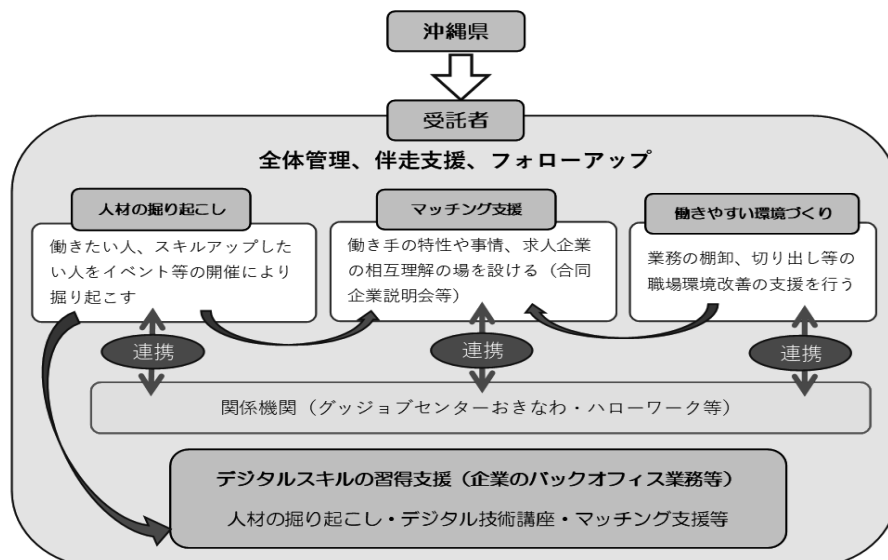
(1) 目的

女性・高齢者など多様な人材の就業率向上及び県内中小企業等の人材確保のため、人材の掘り起こしと働きやすい環境づくりに取り組むモデルを創出することを目的とする。

(2) 内容

人材の掘り起こし、働きやすい環境づくり、マッチング支援による就業支援体制の構築、デジタルスキル習得支援、及び各取組の伴走支援とフォローアップ等を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：(株)琉球新報開発・(株)うむさんラボによるコンソーシアム
- ③ 委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

新規就業者：621人（令和6年度）
 デジタル技術を仕事に活用している者：18人（令和6年度）

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」 (11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進 ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 (事業開始：平成 24 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 71,445 千円 (令和 6 年度 71,245 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

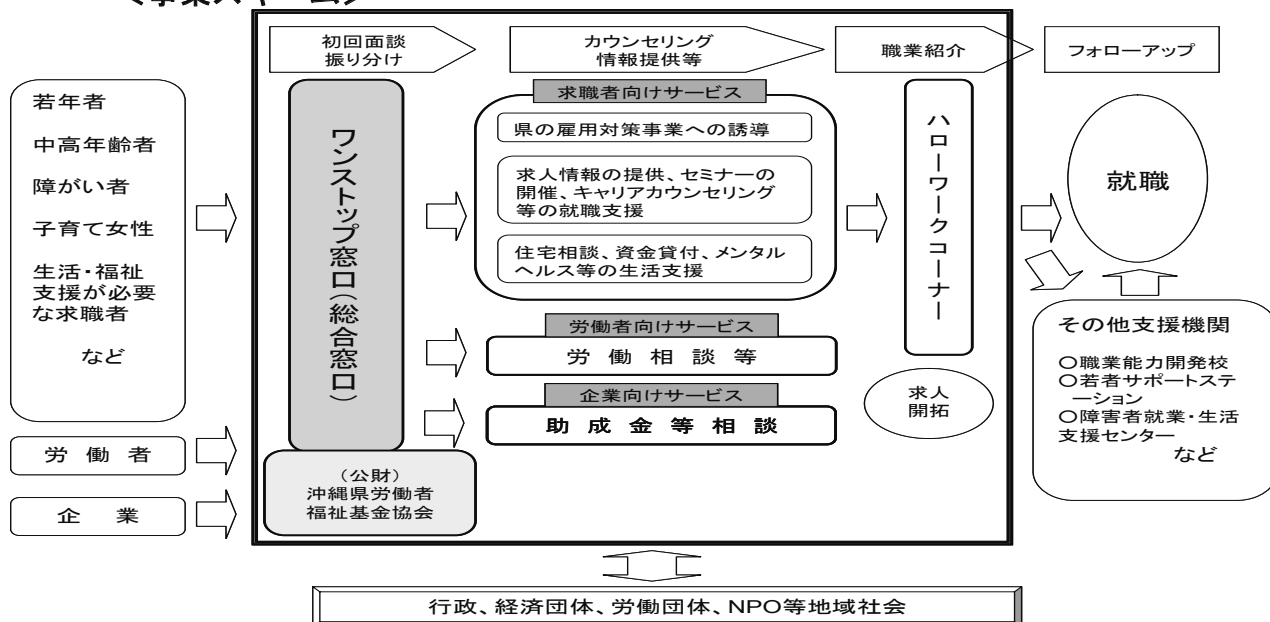
就職・雇用等に関する求職者や事業主等の様々なニーズに対応するため、生活から就労までをワンストップで支援する総合的な就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）を設置し、本県の厳しい雇用失業情勢の改善を図る。

(2) 内容

グッジョブセンターおきなわの管理運営を行うとともに、センターに入居する機関はもとより、センター外で求職者支援を行う関係機関等との有機的な連携を促進し、拠点機能を高めるための連絡調整等を行う。

具体的には、総合窓口で専門のコーディネーターを配置し、求職者を適切な支援機関へつなぐことや、関係機関等の情報提供を行うこと、センター入居機関職員の資質向上セミナー等の開催や、研修・交流事業等を行っている。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料、使用料

② 委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会

③ 委託内容：「グッジョブセンターおきなわ」の管理運営

(4) 事業実績 (令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月末日)

○利用者のべ人数 48,810 人 (うち新規 5,912 人、継続利用者 42,898 人)

○1 日平均来所者数 200 人 ○就職者数 2,633 人

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用企画班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 事業主向け雇用支援事業 (事業開始：平成 29 年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 20,846千円 (令和6年度 24,239千円)

3. 事業の概要

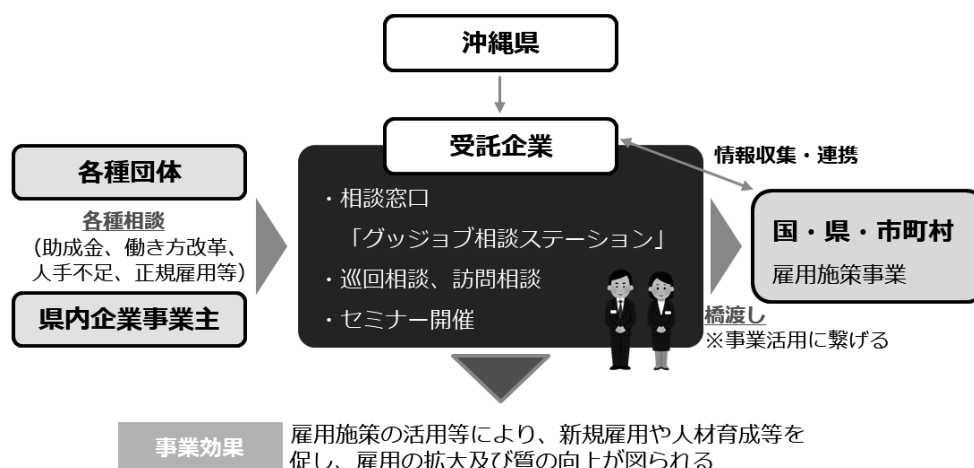
(1) 目的

国や県、市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家により、事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。相談者の状況に最も適した制度等の紹介及び活用の助言、並びに関係機関等の案内を行うことにより、新規雇用の促進、正規雇用化促進、従業員の育成定着支援等を図り、本県の雇用の量の拡大及び質の向上につなげることを目的とする。

(2) 内容

- ①雇用相談窓口（グッジョブ相談ステーション）の設置
- ②巡回相談・事業主等訪問相談の実施
- ③雇用施策に関するセミナーの開催
- ④雇用に関する助成金制度の冊子作成・配布

＜事業スキーム＞



(3) 予算執行の仕組み

- ①予 算 区 分：委託料
②委 託 先：株式会社プラスキャリア
③委 託 内 容：3②①～④

(4) 事業実績（令和6年度）

- ①雇用相談窓口の設置 相談件数 2,553 件(対面、電話相談等)
②巡回相談の実施 中部、北部、宮古、八重山、その他離島、計 9 回開催
③雇用施策に関するセミナーの開催 20 回開催、参加者 359 名
④雇用に関する助成金制度の冊子「Smile(すまいる)」 7,500 部 作成・配布

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用企画班

TEL : 098-866-2324 FAX : 098-866-2349 E-mail : aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」 (11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進 ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 高齢者雇用対策事業費 (事業開始：昭和一年度)
2. 予算措置状況 令和7年度 18,771千円 (令和6年度 15,474千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

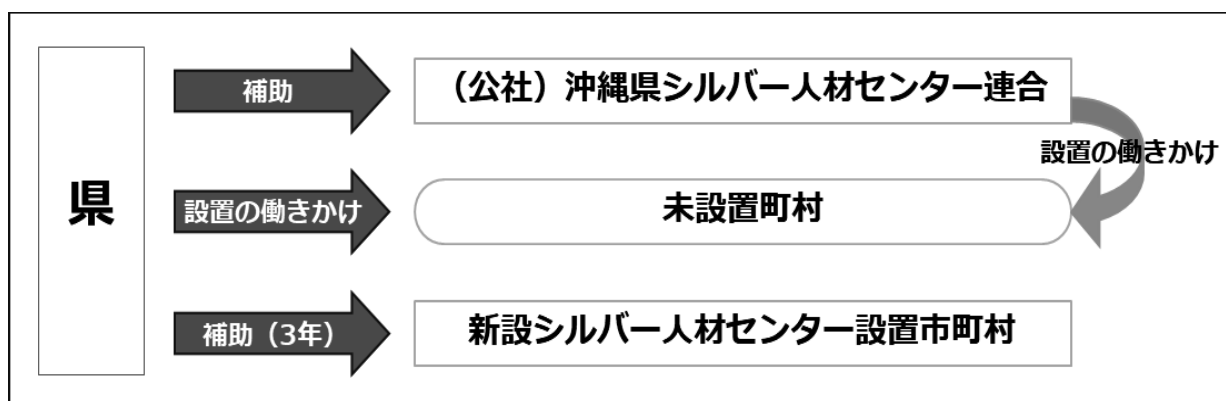
概ね60歳以上の定年退職者等に対して、地域に密着した臨時的かつ短期的な仕事、または軽易な仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や社会参加を促進させるとともに、年金等社会制度改革に円滑に対応させる。また、シルバー人材センター未設置町村への設置促進を図る。

(2) 内容

シルバー事業の健全な発展を図るため、県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センター設置市町村に対する補助を行う。

<事業スキーム>

県シルバー人材センター連合、新設シルバー人材センター設置市町村への補助金交付



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金
② 補助対象：沖縄県シルバー人材センター連合
新設シルバー人材センター設置市町村
③ 補助率：－

(4) 事業実績

	過去3年間		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
シルバー人材センター会員数	5,712人	5,601人	5,603人
シルバー人材センター契約金額	2,575百万円	2,643百万円	2,741百万円

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用企画班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材活用促進

1. 事業名 障害者等就業サポート (事業開始：平成 30 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 34,713 千円 (令和 6 年度 39,253 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障害者の定着支援等を実施する。

(2) 内容

①障害者等雇用開拓・定着支援支援事業

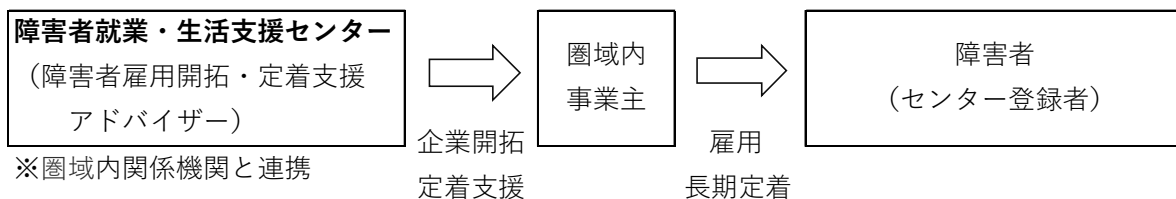
各圏域毎にアドバイザーを配置し、事業主に対し障害者雇用を行うよう働きかけやアドバイスをを行い、障害者の雇用促進を図る。

②障害者等雇用理解促進事業

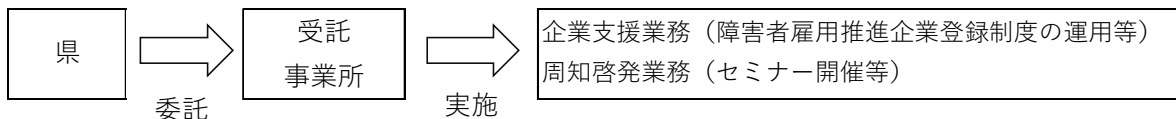
障害者雇用に関する周知啓発等により、県民の障害者雇用に対する理解促進及び企業における障害者の新規雇用の拡大等を促進する。

<事業スキーム>

①障害者等雇用開拓・定着支援事業



②障害者等雇用理解促進事業



(3) 予算執行の仕組み

①予 算 区 分：委託料

②委 託 先：

ア障害者等雇用開拓・定着支援事業：県内 6 ヲ所の障害者就業・生活支援センター
イ障害者等雇用理解促進事業：民間企業

③委 託 内 容：

ア障害者雇用を行う企業の開拓、雇用されている障害者の定着支援等
イ周知啓発業務、企業支援業務等

(4) 事業実績 (令和 6 年度)

ア：事業所等訪問による開拓・定着支援 1,454 件

イ：セミナー等開催数 6 回

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策総合推進法

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

ア 雇用機会の確保と多様な人材の活用促進

1. 事業名 職場適応訓練事業費（事業開始：昭和 47 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 8,765 千円（令和 6 年度 12,983 千円）

3. 事業の概要

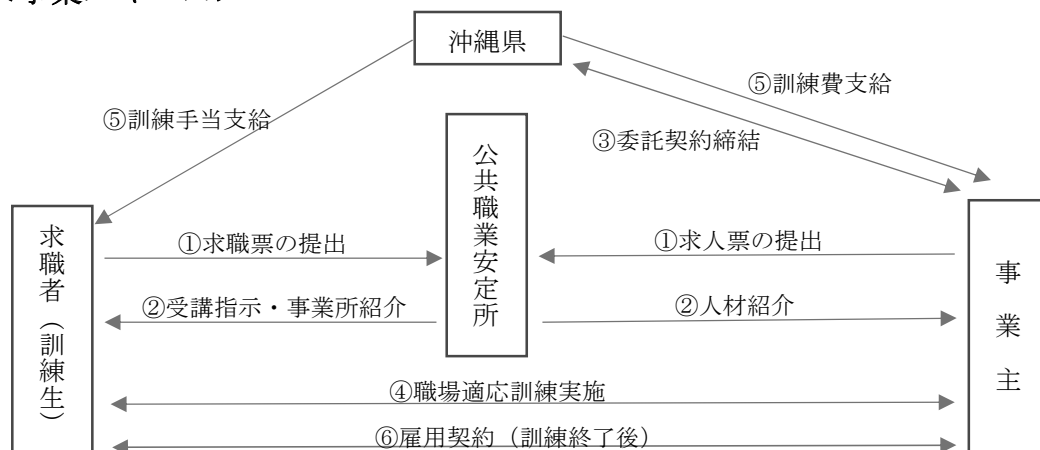
(1) 目的

障害者等就職が困難な者に対し、事業所において実際の業務に係る作業について訓練を行い、作業環境への適応を容易にすることを目的とし、訓練終了後は当該事業所に訓練生が継続雇用されることを期待して実施するもの。

(2) 内容

公共職業安定所長が職場適応訓練を受けることを指示した者に対し、県と委託契約を締結した事業所において訓練を実施する。訓練期間は 6 ヶ月以内（重度障害者など必要と認められた場合は 1 年以内）である。訓練期間中、訓練を受託した事業主には職場適応訓練費、訓練生には職場適応訓練手当を県から支給する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：共済費、報償費、委託料
- ②委託先：民間企業等
- ③委託内容：職場適応訓練の実施

(4) 事業実績

項目	年度	過去 5 年間				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訓練受講者数		29	17	18	12	5
訓練修了者数		24	7	15	8	4
就職者数		21	5	10	7	3

※訓練修了者数は就職ための訓練解除者数を含む

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策総合推進法

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 県内企業人材育成応援事業

(事業開始：平成 24 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 16,602 千円 (令和 6 年度 17,480 千円)

3. 事業の概要

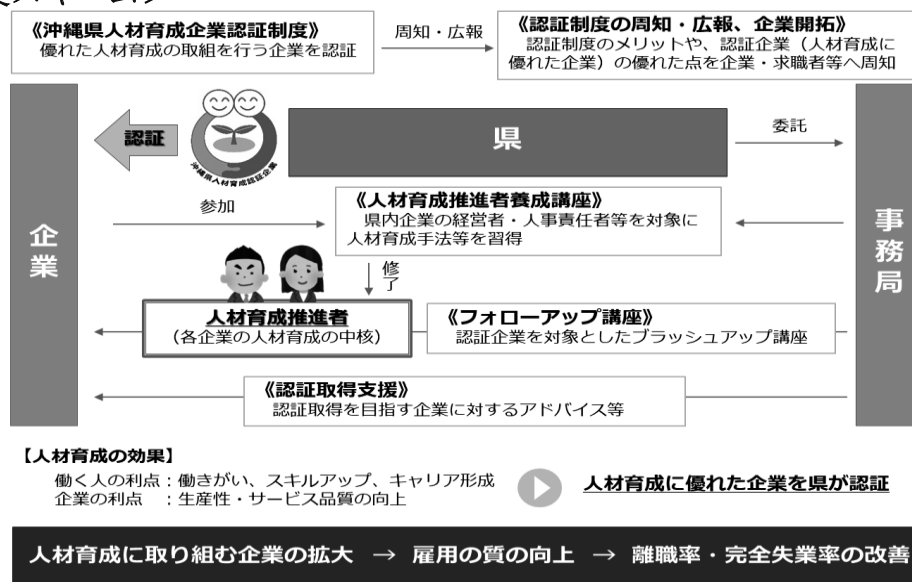
(1) 目的

従業員が働きがいを感じ、スキルアップやキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業の拡大を図るため、県内企業の人材育成の取組を支援する。

(2) 内容

- ① 優れた人材育成の取組を行っている企業を認証する「沖縄県人材育成企業認証制度」の実施。
- ② 経営者や人事担当者を対象に、人材育成の手法や考え方を習得し、各企業で実践できるスキルを身につける「人材育成推進者養成講座」の実施。
- ③ 県内企業や県民に対し、認証制度の認知度向上を図るための周知広報の実施。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：(株)ケイオーパートナーズ
- ③ 委託内容：沖縄県人材育成企業認証制度の審査、人材育成推進者養成講座の実施、認証取得に向けた取組の支援等

(4) 事業実績

- ・人材育成推進者養成講座修了者：112 名 (R5 年度)
- ・人材育成推進者養成講座終了企業数：65 社 (R5 年度)
- ・沖縄県人材育成企業認証制度 (H25 年 11 月創設) 認証企業数：74 社 (R7 年 3 月時点)

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 外国人材受入支援事業 (事業開始：令和6年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 17,699千円 (令和6年度 17,699千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

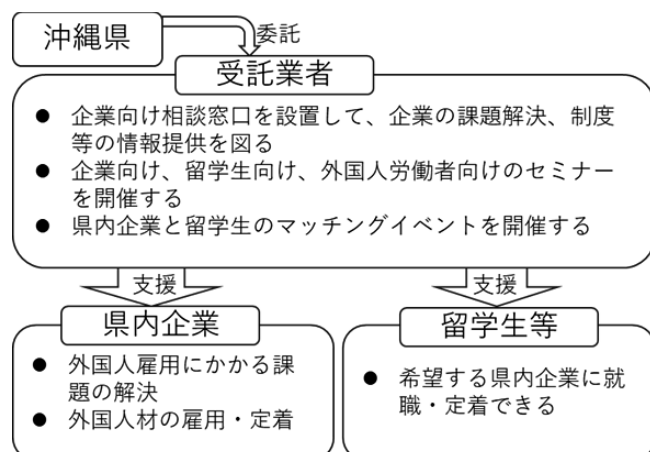
本県の産業振興を図る上で外国人材の活用は重要であるが、手続きの煩雑さや制度の複雑さから、外国人材の採用を躊躇する傾向がみられる。

本事業により相談窓口の設置、セミナー開催、マッチングイベント実施等の取組を実施することで、外国人材活用を推進する。

(2) 内容

- ・外国人雇用にかかる企業向けオンライン相談窓口の設置
- ・セミナー開催
- ・外国人材マッチングイベント実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料

② 委託先：(株) N i c h e

③ 委託内容：相談窓口の設置、セミナー開催、マッチングイベント実施等

(4) 事業実績

令和6年度に実施した外国人材受入企業支援事業では、231件の専門家相談、10回のセミナー開催等を通して、県内企業の外国人材受入支援を行った。

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用企画班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 人手不足対策活用促進事業 (事業開始：令和7年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 7,898千円（新規事業）

3. 事業の概要

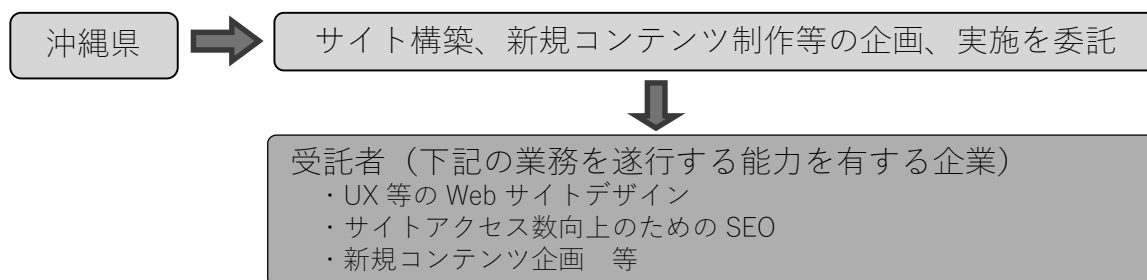
(1) 目的

県内企業等に人手不足対策の各取組周知や事業の活用促進を図るため、「人手不足対策アクションプラン」（令和6年9月策定）で整理・体系化した公労使が実施する各人手不足対策の取組等をデータベース化し、検索が容易なWebサイトを構築するほか、事業等活用に係る好事例の共有を図る。

(2) 内容

- ・Webサイト構築（人手不足対策の各取組のDB化等）
- ・新規コンテンツ制作（人手不足対策の各取組を活用している事業者等へインタビューしたコラム記事等）

<事業スキーム>



毎年度の取組	R7年度	R8年度	R9年度
サイト構築	→		
好事例等情報発信	→	→	→

(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
 ②委託先：（株）フラッシュエッジ、（株）りゅうせきフロンティアのコンソーシアム
 ③委託内容：Webサイト構築、新規コンテンツ制作等

4. 根拠法令、条例、規則等

人手不足対策アクションプラン

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用企画班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」 (11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進 ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 離職者等再就職訓練事業（事業開始：平成14年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 600,426千円（令和6年度 521,626千円）

※ 国庫委託事業(10/10)

3. 事業の概要

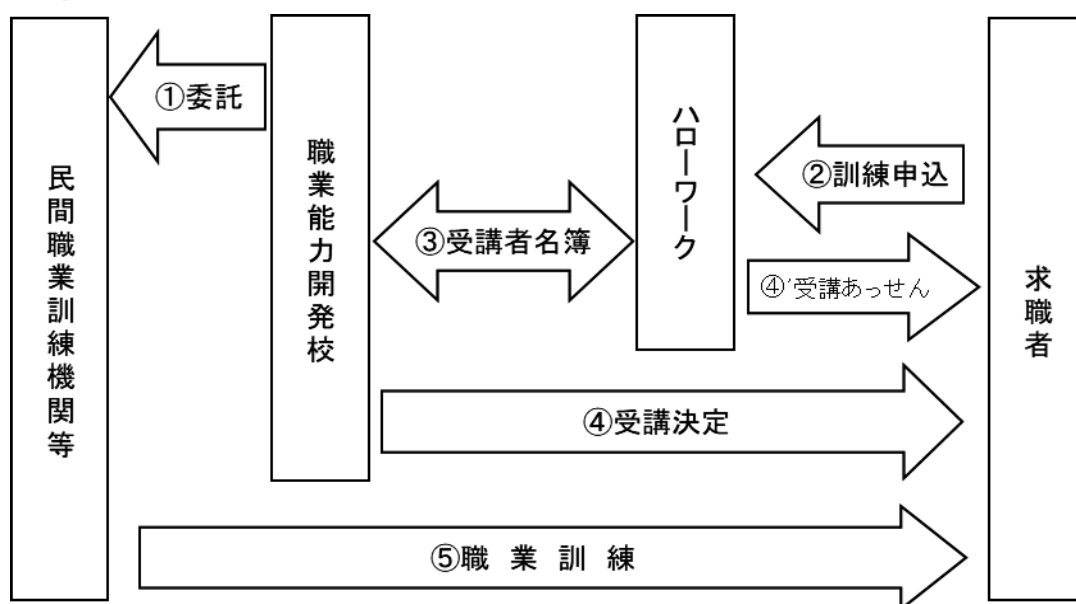
(1) 目的

就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。

(2) 内容

離職者等の早期就職に向けた知識・技能を習得させる職業訓練を機動的・効果的に行うため、県内の専修学校、NPO法人など、様々な民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施している。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：専修学校等各種学校、企業、各種団体

③委託内容：職業訓練の実施

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
受講者数（人）		1,106	915	889
就職率（%）		85.4	82.3	未確定

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法・雇用保険法

【問い合わせ先】

労働政策課 人材投資推進班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進**

1. 事業名 沖縄駐留軍離職者等対策費（事業開始：昭和 48 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 9,959 千円（令和 6 年度 7,009 千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

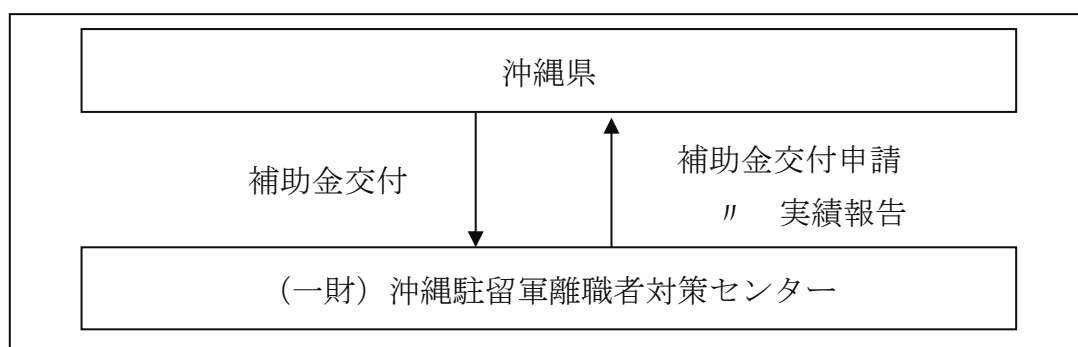
駐留軍離職者等の再就職の促進、福祉の向上を図る。

(2) 内容

- ・駐留軍離職者等に対する職業訓練、職業紹介、アスベスト健康相談を実施している、（一財）沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金交付。

<事業スキーム>

<補助金交付>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金、役務費
- ②補助対象：（一財）沖縄駐留軍離職者対策センター
- ③補助率：75%

(4) 事業実績（人）

項目	年度		
	過去 3 年間		
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
再就職関係相談	989	784	764
無料職業紹介	63	65	67
職業訓練	61	64	4
アスベスト関係相談	563	606	506

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄駐留軍離職者等対策補助金交付要綱

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 人手不足対策理解増進普及事業

(事業開始：令和7年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 3,243千円（新規事業）

3. 事業の概要

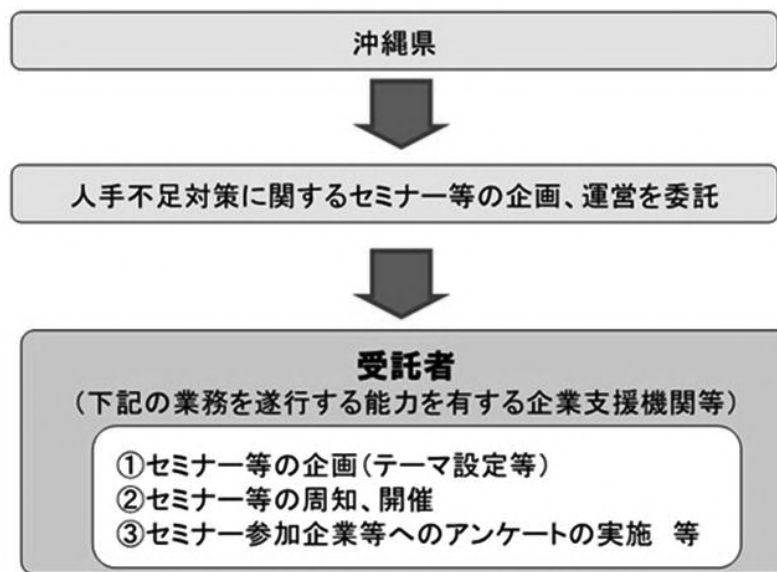
(1) 目的

令和6年9月19日に策定した「人手不足対策アクションプラン」の主要指標の目標値達成のため、セミナー等を開催し、先進的な人手不足対策の取組や県内企業の好事例等を広く共有すること等により、県内企業の人手不足対策に対する理解増進を図る。

(2) 内容

セミナー等を通し、人手不足に関する好事例等を共有することにより、県内企業が人手不足に対する理解を深め、補助金等を活用しながら、企業独自で人手不足対策を講じることができる仕組みを構築する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：琉球ミライ（株）
- ③委託内容：セミナー・研修等の開催、効果的な人手不足対策の周知アンケートの実施

4. 根拠法令、条例、規則等

人手不足対策アクションプラン

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用企画班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 労働移動関係基礎調査事業

(事業開始：令和7年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 4,859千円（新規事業）

3. 事業の概要

(1) 目的

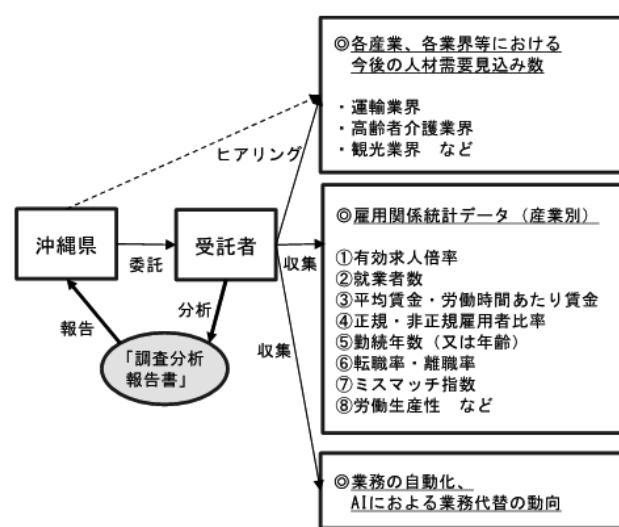
沖縄県内における産業別又は職業別の有効求人倍率、賃金、労働生産性等の雇用労働関係の各種統計情報を収集し、要因分析を行うほか、各産業又は各業界における今後の人材需要等を踏まえ、産業別の雇用労働市場の動向や人材供給面での課題等を把握することにより、本県における今後の円滑な労働移動及び課題に対応するための将来的な雇用労働施策立案の基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 内容

以下の項目に係る、県内の産業別又は職業別の実態について、近年の推移や現況に係る統計情報を収集し、他県等との比較による本県の特徴などについて要因を分析する。

- ① 有効求人倍率／② 就業者数／③ 平均賃金及び労働時間あたり賃金／
 ④ 正規・非正規雇用者比率／⑤ 勤続年数（又は年齢）／
 ⑥ 転職率（転職理由）・離職率（離職理由）／⑦ ミスマッチ指数／⑧ 労働生産性

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
 ②委託先：一般財団法人 南西地域産業活性化センター
 ③委託内容：産業別又は職業別の統計情報を収集し、本県の特徴等を分析

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用企画班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

- 1. 事業名** 正規雇用化サポート事業 (事業開始：平成 26 年度)
(正規雇用化促進事業)
 ★沖縄振興特別推進交付金

2. 予算措置状況 令和 7 年度 32,722 千円 (令和 6 年度 32,722 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

全国と比べ高い状況にある非正規雇用割合の改善を図るため、非正規従業員の正規転換や正社員雇用を検討している企業を支援し、県内の正規雇用化等を促進する。

(2) 内容

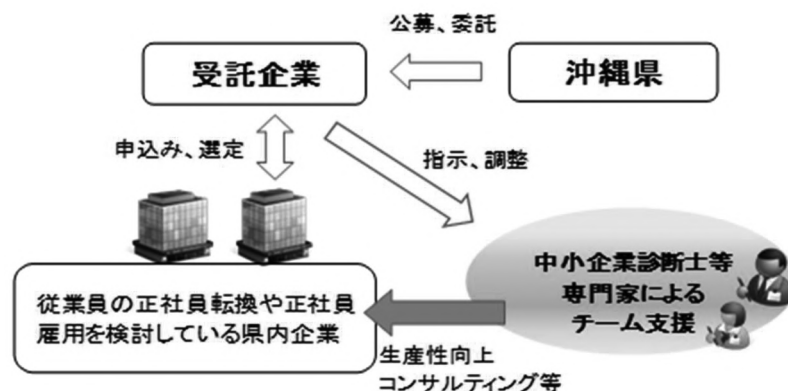
① 専門家派遣による支援

非正規従業員の正規転換や正社員雇用を検討しているが、コスト面等が課題となっている企業に対し、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、財政面等に関するアドバイスを行い、非正規従業員の正規転換や正社員雇用に繋げる。

② 企業の経営者等への意識啓発等

雇用の質の改善や雇用環境改善の問題に積極的に取り組んだ事例等の発表などを内容とする事業説明会の開催や、セミナー情報、助成金、補助金等の情報提供、取り組み事例などを紹介する特設サイトを開設する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
 ② 委託先：一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会
 ③ 委託内容：専門家派遣の実施、経営者等への意識啓発

(4) 事業実績

令和 6 年度
 支援企業数：43 社 正社員雇用拡大者数：101 人（正規雇用化サポート事業）

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

**(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり**

1. 事業名 正規雇用採用力向上支援事業（事業開始：令和4年度）
（正規雇用化促進事業）

★沖縄振興特別推進交付金

2. 予算措置状況 令和7年度 23,520千円（令和6年度 23,102千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

正規雇用を検討しているが人材確保等の課題を抱えている県内中小企業に対し、採用コンサルタント等の専門家を派遣し、採用活動等の支援・相談を行い正規雇用の促進を図る。

(2) 内容

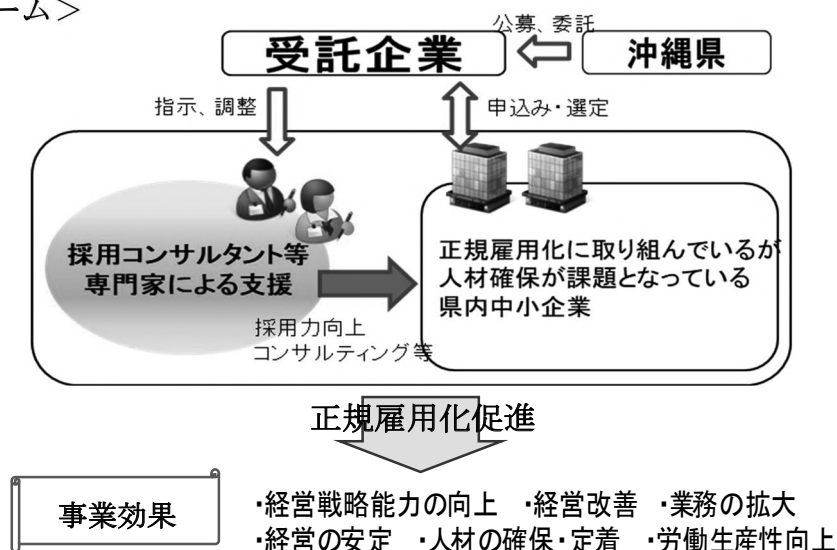
①専門家派遣による支援

採用コンサルタント等の専門家を派遣し、採用活動における課題整理及び改善のためのアドバイス等を行う。

②合同面談会の実施

支援企業を対象とした合同説明会を実施し、求職者とのマッチングを行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：株式会社 プラスキャリア

③委託内容：専門家派遣による支援、合同面談会の実施

(4) 事業実績

【令和6年度】支援企業数：25社 正規雇用者数：54人

4. 根拠法令、条例、規則等

法労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

1. 事業名 働きやすさ向上サポート事業（事業開始：平成23年度）
（R6年度事業名：働きやすい環境づくり推進事業）※R7より事業名変更

2. 予算措置状況 令和7年度 11,270千円 （令和6年度 6,230千円）

3. 事業の概要

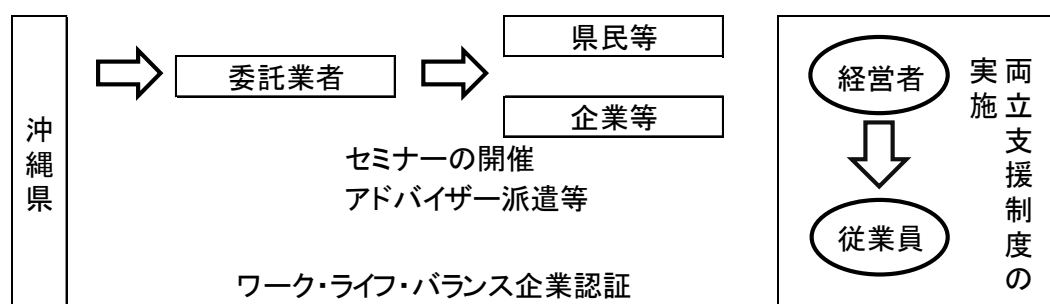
(1) 目的

従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。

(2) 内容

- ・県内企業へアドバイザー（社会保険労務士等）を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援
- ・セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報
- ・ワーク・ライフ・バランス企業認証制度を促進する。

< 事業スキーム >



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：旅費、需用費、委託料、負担金
- ②委託先：民間企業
- ③委託内容：アドバイザー派遣による助言・相談、セミナーの開催等
- ④スケジュール：令和7年4月～令和8年3月

(4) 事業実績

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
企業向けセミナー回数	6	6	6	5	4	4	4	4	4
アドバイザー派遣企業数	19	36	26	44	35	19	19	12	13
WLB認証企業数	6	5	12	3	4	9	6	9	4

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL:098-866-2366 FAX:098-866-2355 E-mail: aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

1. 事業名 労働相談事業 (事業開始：平成 27 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 19,518 千円 (令和 6 年度 20,230 千円)

3. 事業の概要

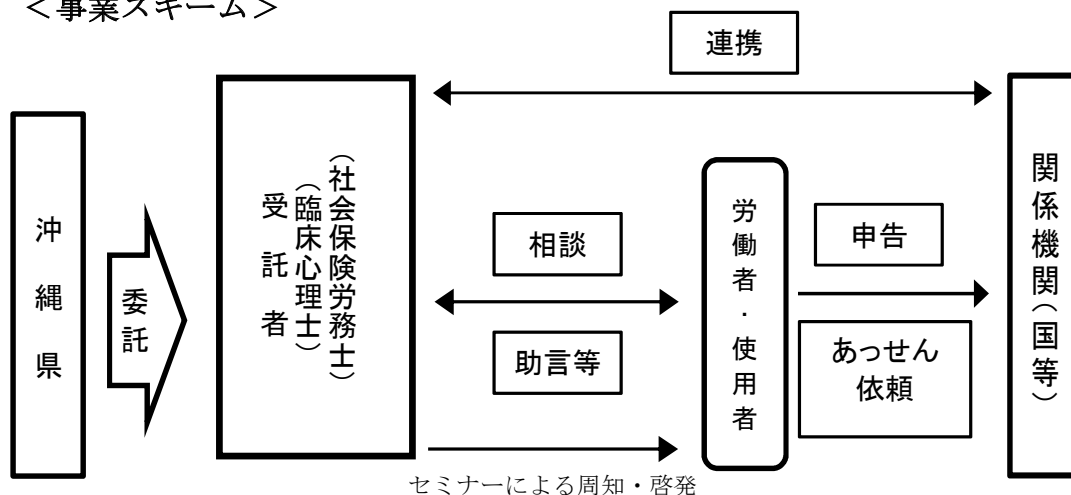
(1) 目的

労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対し、適切な情報提供や助言を行うこと等により、労使関係の安定を促進する。

(2) 内容

沖縄県女性就業・労働相談センターに社会保険労務士及び臨床心理士等の資格を有する専門相談員を配置し、労使問題全般の相談に対して自主解決のアドバイスや情報提供を行うとともに、必要に応じて関係行政機関への連絡及び紹介等を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
- ③ 委託内容：各市町村における移動相談も含めた相談業務、セミナーの開催等

(4) 事業実績

令和 6 年度 労働相談件数 690 件、メンタルヘルス相談 6 件
 セミナー開催数および参加人数 32 回、1,067 人

4. 根拠法令、条例、規則等

個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり**

1. 事業名 非正規労働者処遇改善事業 (事業開始：平成 28 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 9,167 千円 (令和 6 年度 9,224 千円)
★沖縄振興特別推進交付金 (補助率 8/10)

3. 事業の概要

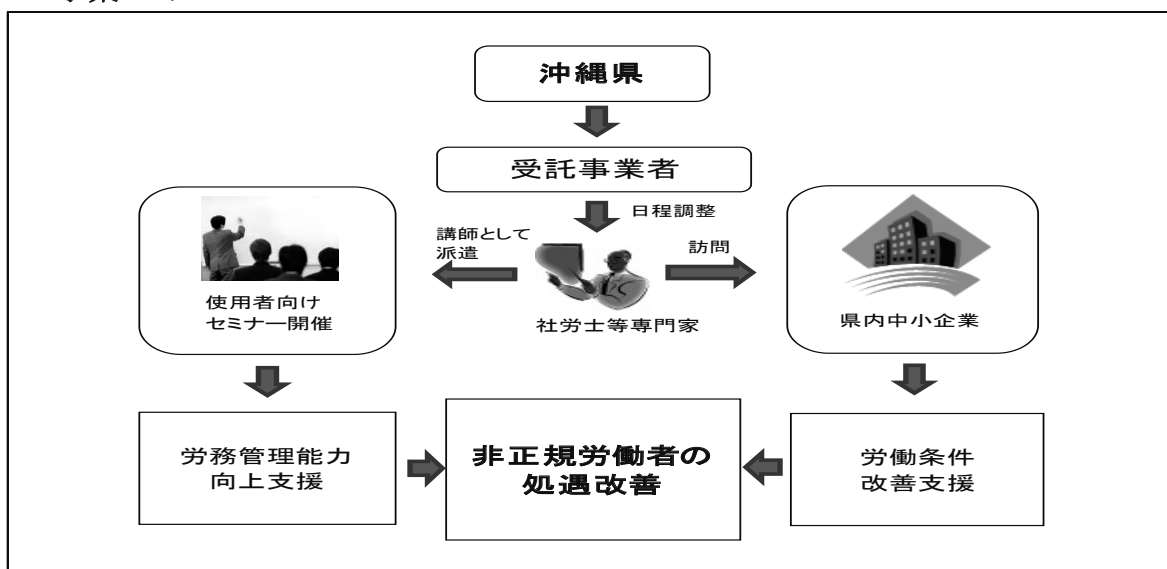
(1) 目的

非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。

(2) 内容

専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：民間会社等
- ③委託内容：専門家派遣及び事業主向けセミナーの実施

(4) 事業実績

- 令和 6 年度実績
- 専門家派遣の実施：13 事業所
- 事業主セミナーの開催：6 回開催、136 名が受講

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

1. 事業名 中小企業労働対策事業費（事業開始：平成 14 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 3,695 千円（令和 6 年度 4,297 千円）

3. 事業の概要

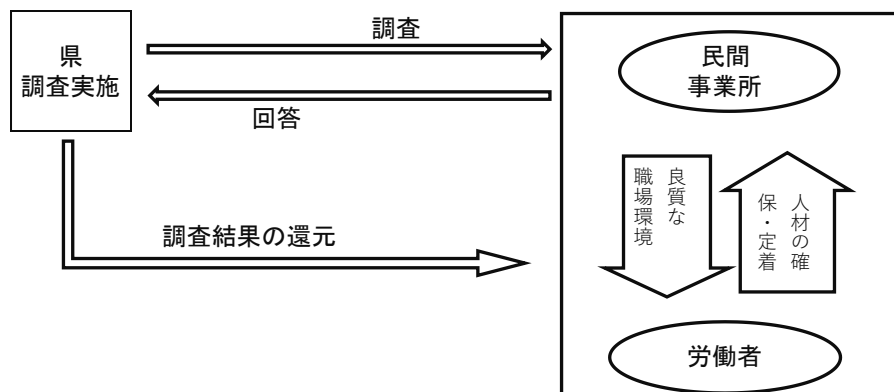
(1) 目的

- ① 県内企業の労働条件等の実態を把握し、その実態を明らかにするとともに、今後の労働行政の基礎資料とすることを目的とする。
- ② 沖縄県の契約に関する条例（平成 30 年沖縄県条例第 41 号。以下「条例」という。）に関する取組の推進により、県契約を受注する企業を中心として、労働環境の整備が促進され、労働者の処遇改善や公共サービスの質の確保を図る。

(2) 内容

- ① 従業員 5 人以上を雇用する県内の民間事業所の中から、無作為に抽出した 2,000 事業所へ実態調査を行う。
- ② 条例に関する取組を推進するため、条例の周知を図るとともに、取組状況の検証や改善に向けた意見聴取を行う沖縄県契約審議会を開催する。

<事業スキーム> ※①労働条件等実態調査の事業スキーム



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、報酬、旅費等
- ② 委託先：民間企業等
- ③ 委託内容：集計及び分析、報告書の作成

(4) 事業実績 令和 6 年度

- ① 沖縄県労働条件等実態調査の報告書作成
- ② 沖縄県契約審議会の開催

4. 根拠法令、条例、規則等

- ① —
- ② 沖縄県の契約に関する条例、沖縄県の契約に関する条例施行規則

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進 ウ 若年者の活躍促進

1. 事業名 若年者総合雇用支援事業

(事業開始：平成 15 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 64,520 千円 (令和 6 年度 65,070 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

若年者の高い失業率や不安定な就労状況等の改善を図るため、若年者の職業観の育成から就職、定着支援までを総合的に支援する。

(2) 内容

- ① 沖縄県キャリアセンターの運営
- ② 新規高卒予定者合同企業説明会の開催

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：◇(株)りゅうせきフロンタイン他 1 者によるコンソーシアム
- ③ 委託内容：◇沖縄県キャリアセンターの運営管理
◇新規高卒予定者合同企業説明会の開催運営

(4) 事業実績

項目 \ 年度	過去 3 年間		
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
新規高卒予定者合同企業説明会参加企業数	95社	96社	137社
新規高卒予定者合同企業説明会参加生徒数	1,145人	1,338人	1,371人
キャリアセンター利用人数	19,404人	22,248人	20,246人
就業意識向上・産業理解を目的としたセミナー等開催数	99回	95回	74回

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ウ 若年者の活躍促進**

- 1. 事業名** 新規学卒者等総合就職支援事業 (事業開始：平成 24 年度)
★沖縄振興特別推進交付金
- 2. 予算措置状況** 令和 7 年度 54,083 千円 (令和 6 年度 55,550 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

大学生等の新規学卒者の就職内定率や若年者の失業率の改善を図るため、大学等に入学後、早期に職業観を形成させることや個別就職相談、企業との接触機会の創出など総合的な就職支援を行う。

(2) 内容

大学生等の新規学卒者に対し在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行うため、県内の大学等に専任コーディネーターを配置し、就職相談などの個別支援を実施する他、合同就職説明会・面接会等を開催する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：(株)りゅうせきフロンタライン他 1 者によるコンソーシアム
- ③ 委託内容：(1) 大学等へのコーディネーターの配置による学生への個別支援の実施
(2) 合同就職説明会・面接会等の開催

(4) 事業実績（令和 6 年度）

専任コーディネーターの個別支援による内定者数 538 人
合同就職説明会・面接会による内定者数 46 人

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ウ 若年者の活躍促進

1. 事業名 若年者ジョブトレーニング事業 (事業開始：平成 21 年度)
 (若年者活躍促進事業)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 41,530 千円 (令和 6 年度 42,814 千円)
 ★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

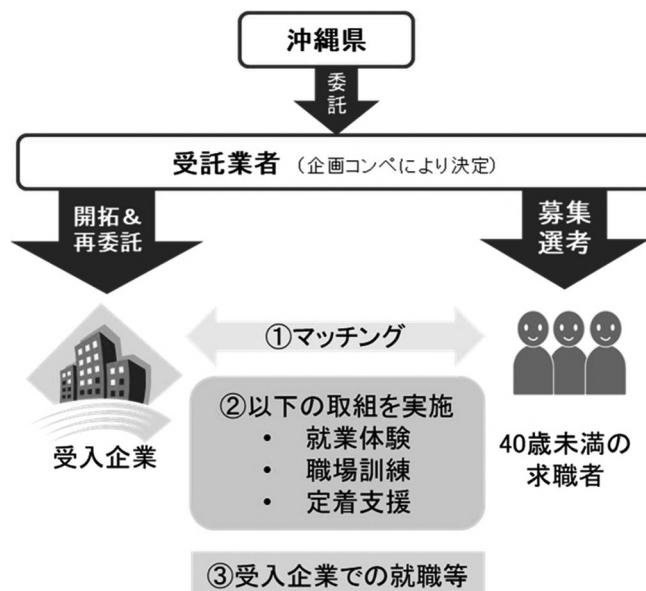
(1) 目的

就業体験や採用計画のある企業で職場訓練を実施することによって、若年者の早期就職を支援する。また、就業体験や継続雇用を念頭に置く受入企業での職場訓練を行うことによってミスマッチによる早期離職を抑制し、本県若年者の完全失業率の改善を図る。

(2) 内容

学生を含む概ね 40 歳未満の若年求職者を対象に、就業体験や 2 ヶ月の短期雇用による職場訓練を実施する。また、職場訓練終了後の未就職者に対して、継続して就職支援を行う。さらに、就職者に対して定着支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：(株) りゅうせきフロンタライン
 及び (株) フラッシュエッジによるコンソーシアム

③委託内容：参加者募集、受入企業開拓、職場訓練等（参加者 70 人予定）

(4) 事業実績

令和 6 年度 就業体験・職場訓練参加者数 75 人 就職者数 41 人

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進 ウ 若年者の活躍促進

1. 事業名 未来の産業人材育成事業 (若年者活躍促進事業)

(事業開始：平成 27 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 14,679 千円 (令和 6 年度 15,133 千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

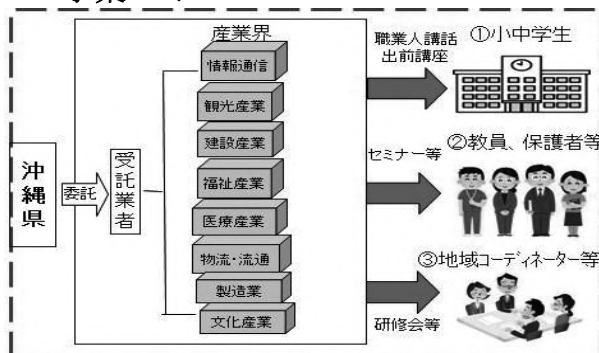
(1) 目的

沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の理解促進や就業意識を高めることで、県内における中長期的な人材確保や若年者の就業・定着の促進を図るとともに、人材確保に課題を抱える産業分野へ人材の輩出を図ることを目的とする。

(2) 内容

人材確保に課題を抱える業界と連携し、小中学生を対象とした職業人講話や、教員及び職業人講師等を対象とした産業理解に関するセミナーの開催、産学官地域連携協議会等の連携強化及び協議会に配置されたコーディネーター等を支援する取組を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：(株) ケイオーパートナーズ
- ③委託内容：コーディネート業務（産業団体・教育機関・産学官連携協議会との調整、取組実施等）

(4) 事業実績（令和 6 年度実績）

- ・小中学生向け職業人講話・・・実施校数：40 校、参加児童生徒数：6,293 人
- ・教員・保護者等のセミナー等の開催・・・12 回

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ウ 若年者の活躍促進

1. 事業名 若年者県内就職促進事業 (事業開始：平成 31 年度)
(若年者活躍促進事業)
2. 予算措置状況 令和 7 年度 27,892 千円 (令和 6 年度 28,754 千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

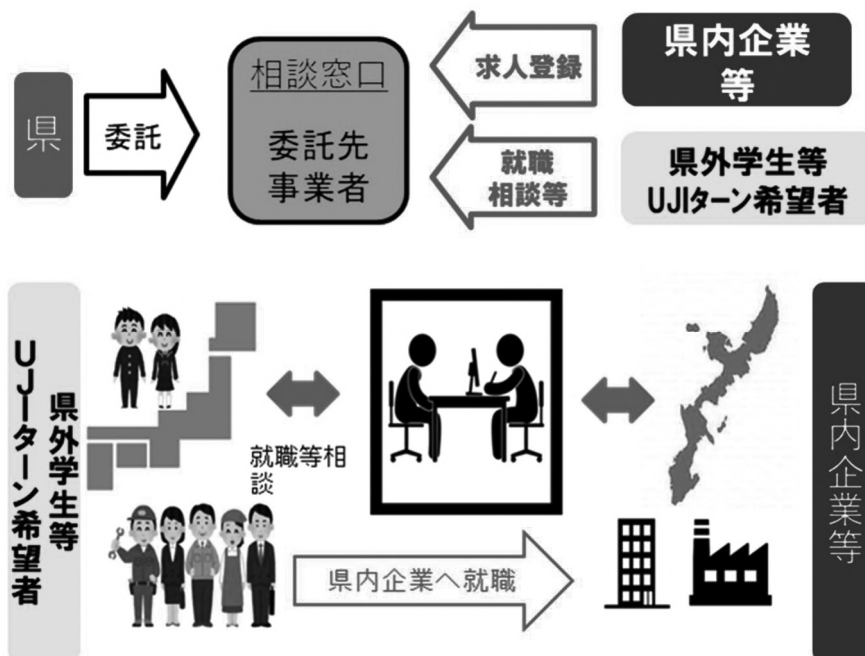
(1) 目的

県内企業の人材確保を図るため、県外大学等に在学する学生及び本県への就職希望者と県内企業のマッチング強化を図るほか、県外大学等と連携した U I J ターンの推進により、若年者の県内就職に取り組む。

(2) 内容

県内就職・U I J ターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費
②委託先：(株)琉球新報開発
③委託内容：県内就職・U I J ターンに関する相談窓口設置等

(4) 事業実績

令和 6 年度 相談件数 1,636 件 内定件数 68 件

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

2. 予算措置状況 令和7年度 28,842千円（新規事業）

(1) 目的

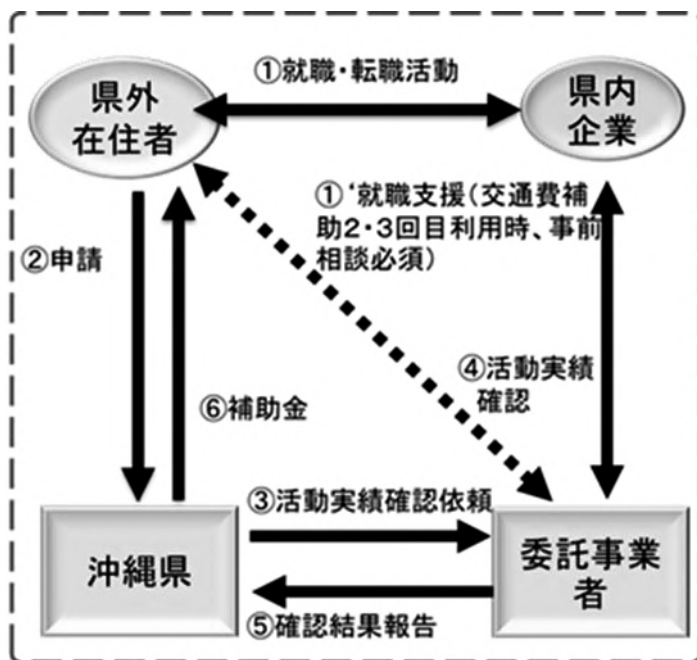
県外在住者（45歳未満）のU I J ターン就職を促進し、県内における人手不足の解消を図る。

(2) 内容

県外在住者の県内での就職・転職活動（①合同企業説明会、②インターンシップ、③採用試験・面接、④就職のための移転）に係る交通費の一部を補助する。

※補助率 50%、上限額 5 万円、県外在住者個人に対して最大 3 回補助

＜事業スキーム＞



(3) 予算執行の仕組み

- ①予 算 区 分：補助金、委託料、需用費
②委 託 先：（株）琉球新報開発
③委 託 内 容：交通費補助金に関する審査補助、周知広報
申請者に対する就職支援

(4) 事業実績

新規事業のため該当なし

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

雇用政策課 雇用対策班

TEL : 098-866-2324 FAX : 098-866-2349 E-mail : aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ウ 若年者の活躍促進**

1. 事業名 若年無業者等職業基礎訓練事業（事業開始：平成 24 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 17,034 千円（令和 6 年度 17,012 千円）
★沖縄振興特別推進交付金（補助率 8/10）

3. 事業の概要

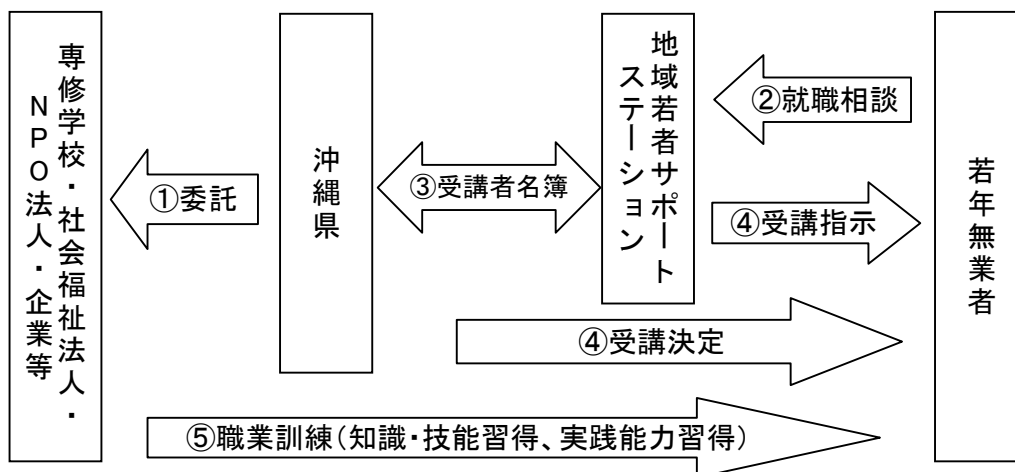
(1) 目的

ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための知識・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。

(2) 内容

専修学校等の民間教育訓練機関等を活用し、3 ヶ月の基礎的職業訓練を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：専修学校、社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等
- ③委託内容：職業訓練の実施

(4) 事業実績

年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 ※R7.7 月時点
項目			
訓練受講者数	51 名	48 名	40 名
就職者数	19 名	31 名	27 名

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

労働政策課 人材投資推進班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
エ 女性が活躍できる環境づくり**

1. 事業名 **女性の就職総合支援事業** (事業開始：令和4年度)
★沖縄振興特別推進交付金
2. 予算措置状況 令和7年度 24,170千円 (令和6年度 26,775千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

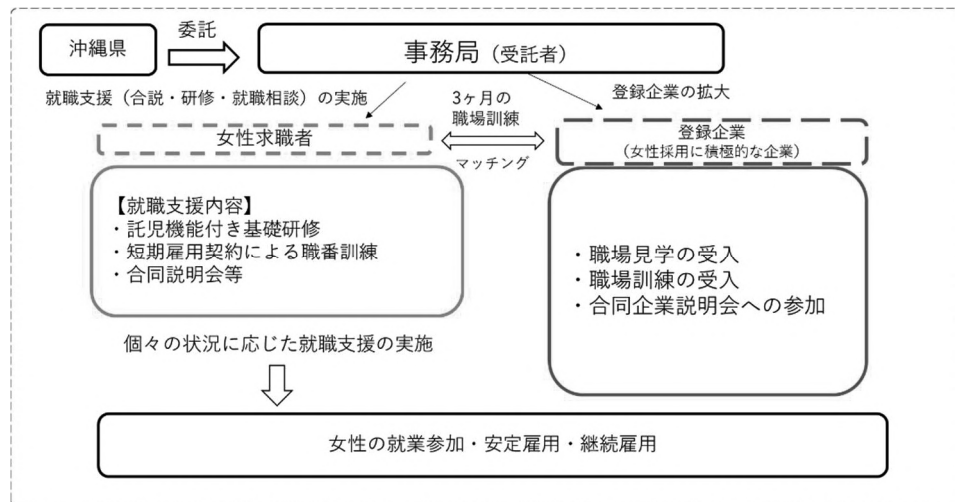
女性の労働参加を促進し、安定的な雇用に繋げるため、個々の女性求職者の抱える状況や職業経験、職業能力に応じた就職支援等を行う。

(2) 内容

ひとり親を含む女性求職者への支援

- ア 託児機能付きの基礎研修及び短期雇用契約による職場訓練等の実施
イ 個別相談や合同就職説明会、就職支援セミナーの開催

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
②委託先：アデコ株式会社
③委託内容：周知・広報、募集・選考、受入企業の募集・開拓、求職者と受入企業のマッチング、基礎研修の実施、セミナーの実施、職場訓練の実施など

(4) 事業実績（令和6年度）（R6 委託先：株式会社琉球新報開発）

事前研修受講者数 50 人、就職者数 36 人

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
エ 女性が活躍できる環境づくり**

1. 事業名 働く女性応援事業 (事業開始：平成 27 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 31,087 千円 (令和 6 年度 27,040 千円)
★沖縄振興特別推進交付金 (補助率 8/10)

3. 事業の概要

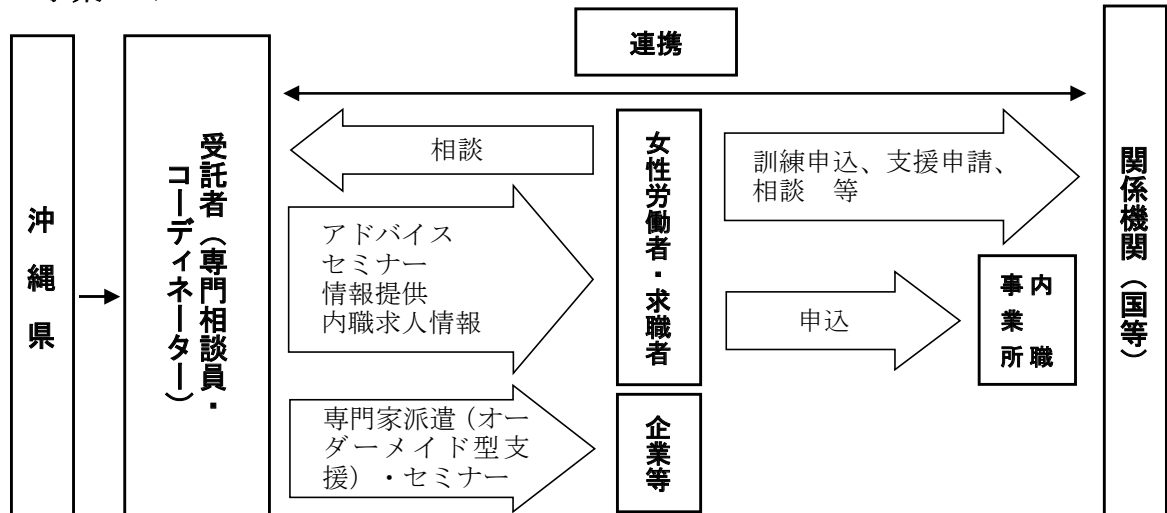
(1) 目的

女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。

(2) 内容

沖縄県女性就業・労働相談センターに専門相談員を配置し、仕事に関する相談やキャリアアップ、スキルアップセミナーの開催等の支援を行うとともに、企業に対し専門家を派遣して課題解決に向けたオーダーメイド型支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
- ③ 委託内容：個々の女性向け
各市町村での移動相談を含む相談業務、セミナーの開催
事業者向け
専門家派遣（オーダーメイド型支援）・セミナーの実施

(4) 事業実績

令和 6 年度 相談件数 559 件
セミナー開催数および参加人数 43 回、815 人

4. 根拠法令、条例、規則等 なし

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり
イ Society5.0に対応する教育の推進

1. 事業名 沖縄未来のIT人材創造事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 36,566千円（令和6年度 12,072千円）

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

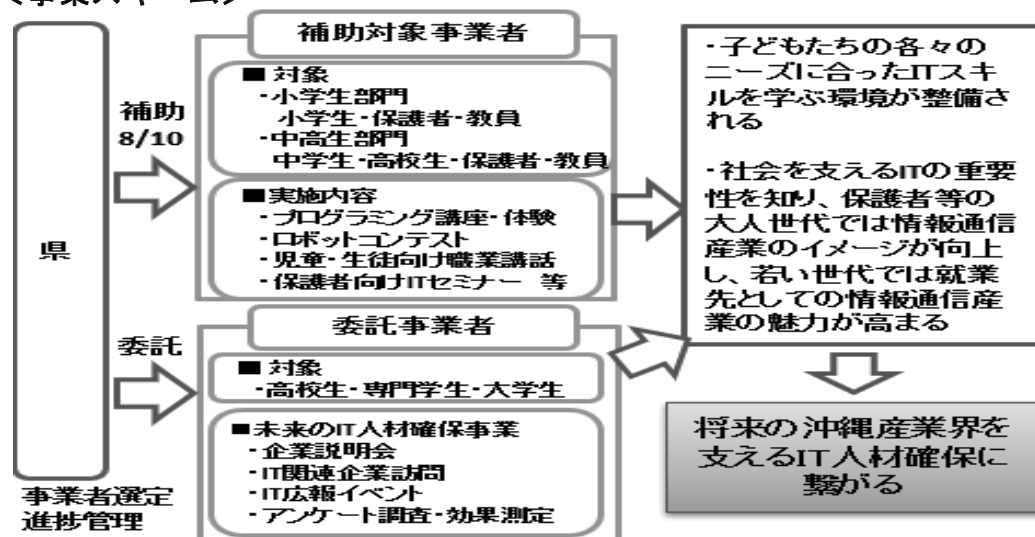
(1) 目的

本事業は、児童・生徒・学生等を対象としたITスキル獲得を目的とする人材育成の取組を支援するとともに、IT人材に特化した企業説明会や企業訪問等を実施することにより、学生とIT企業等のマッチングを促進し、将来、沖縄の産業界を支える「未来のIT人材」の育成・確保を図ることを目的とする。

(2) 内容

- ・将来のIT人材を育成する取組への支援
（プログラミング講座等のスキル獲得事業及び職業出前講座等の意識啓発事業）
- ・IT人材確保に特化した人材確保委託事業（令和7年度新規）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：報償費、旅費、委託料、補助金
- ② 補助先：民間事業者等
- ③ 委託先：未来のIT人材創造事業受託コンソーシアム
- ④ 委託内容：企業説明会、IT広報イベント、アンケート調査等

(4) 事業実績

年度	R 4	R 5	R 6
ITフェスタ参加者数 (ITイベント)	6,989名	3,887名	841名
学生向けITイベント 実施回数	352回	326回	257回

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

- 1. 事業名** ①浦添職業能力開発校運営費（事業開始：昭和一年度）
②具志川職業能力開発校運営費（事業開始：昭和一年度）
- 2. 予算措置状況** ①令和7年度 75,386千円（令和6年度 70,479千円）
②令和7年度 67,984千円（令和6年度 74,294千円）

3. 事業の概要

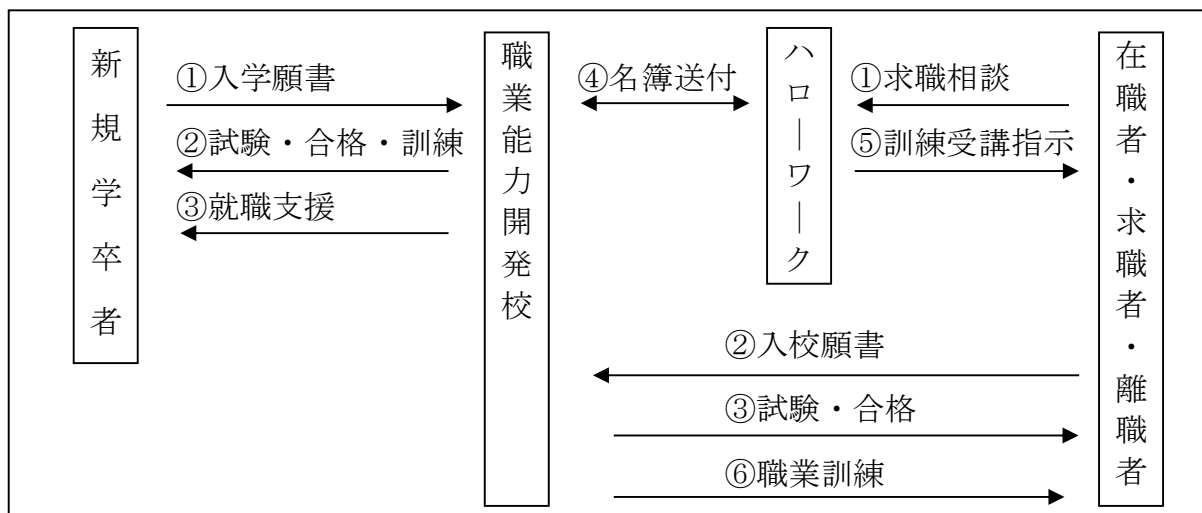
(1) 目的

職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。

(2) 内容

施設内職業訓練として、新規学卒者訓練、求職者訓練及び在職者訓練を実施する。また、施設外訓練として委託訓練を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：直接実施
②補助対象：－
③補助率：－

(4) 事業実績

単位：人、%

項目 \ 年度	過去3年間					
	令和4年度		令和5年度		令和6年度（6月末現在）	
	浦添	具志川	浦添	具志川	浦添	具志川
入校者数（施設内訓練）	118	204	103	205	106	194
就職者数（施設内訓練）	80	114	56	108	64	95
就職率（施設内訓練）	96.4	98.3	93.3	93.9	94.1	91.3

（注）就職率＝就職者数÷（修了者数－進学の数）

（注）入校者数は、普通課程2年へ進級数を含む

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法及び同法施行規則
沖縄県職業訓練に関する基準等を定める条例及び同条例施行規則
沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則

【問い合わせ先】

労働政策課 人材投資推進班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 職業能力開発校整備事業（補助事業）（事業開始：昭和一年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 84,455 千円（令和6年度 87,593 千円）

3. 事業の概要

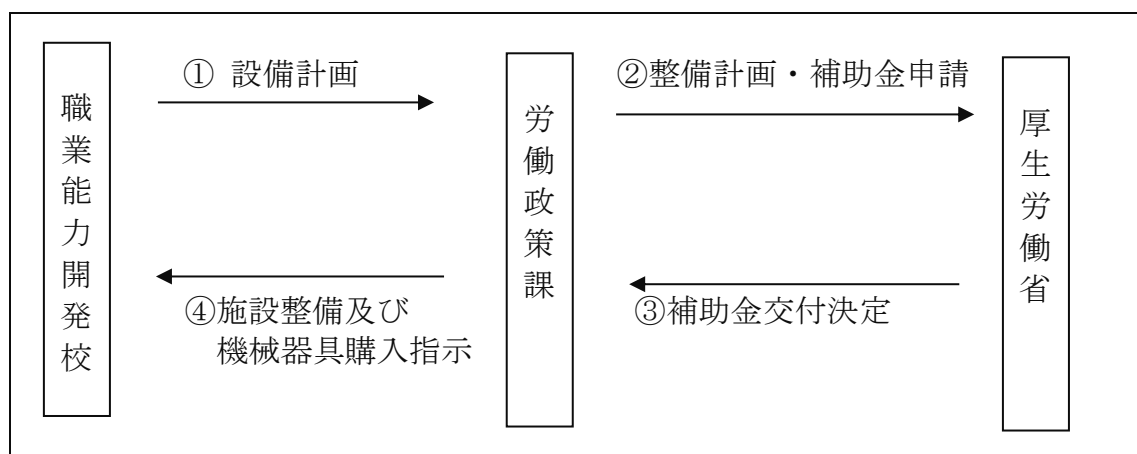
(1) 目的

具志川及び浦添職業能力開発校の施設及び設備整備を行い、訓練内容の向上及び良好な訓練環境を整える。

(2) 内容

職業能力開発校における1件200万円以上の施設の増改築及び設備整備（訓練用機械器具の購入）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：直接実施

② 補助対象：－

③ 補助率：－

(4) 事業実績

項目 \ 年度	過去3年間		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職業能力開発校整備数(件)	2	2	2

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法

【問い合わせ先】

労働政策課 人材投資推進班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発

1. 事業名 技能向上普及対策事業費（事業開始：昭和 47 年度）
2. 予算措置状況 令和 7 年度 64,225 千円（令和 6 年度 54,900 千円）

3. 事業の概要

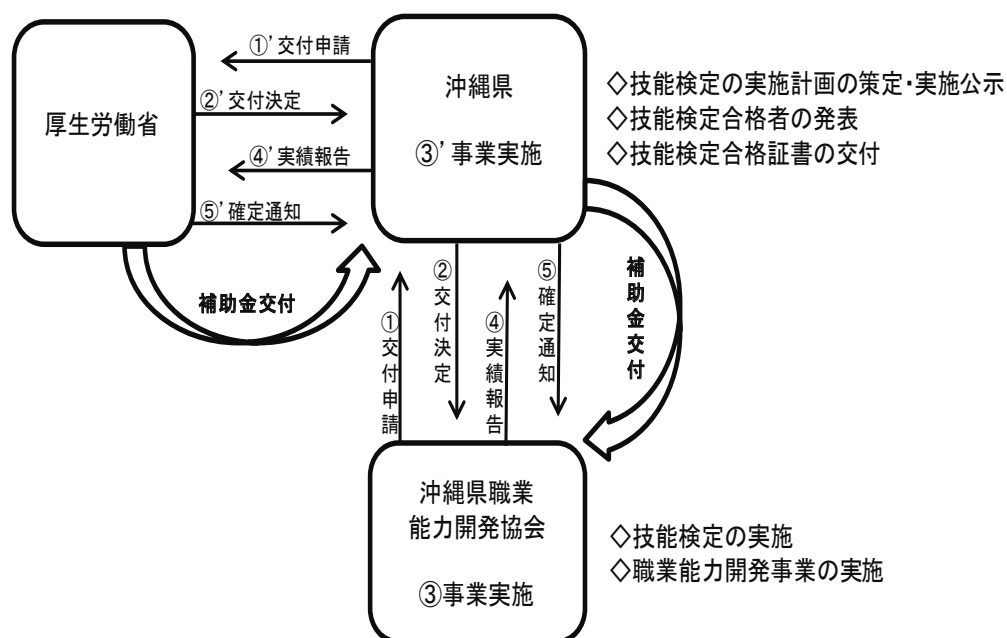
(1) 目的

技能検定制度の実施普及や職業能力開発の促進を図ることにより、技能水準の向上を推進するとともに、県民一般に対し技能尊重の気運を高め、技能労働者の社会的地位の向上及び本県の産業発展に寄与することを目的とする。

(2) 内容

技能検定制度の実施普及や職業能力開発促進事業、沖縄県職業能力開発協会に対する補助金の交付

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金・直接実施
②補助対象：沖縄県職業能力開発協会
③補助率：県事務費（定額）、職業能力開発協会費（1/2 及び 10/10）

(4) 事業実績

項目	年度	過去 3 年間			開始年度 からの累計
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
技能検定受検者数（人）		1,849	1,701	1,672	72,919
補助金交付額（千円）		49,927	49,886	54,900	1,985,734

※平成 28 年度より技能向上普及対策事業費と技能振興事業費に分割

4. 根拠法令、条例、規則等

雇用保険法、職業能力開発促進法、技能向上対策費補助金交付要綱
沖縄県職業能力開発協会費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

労働政策課 人材投資推進班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 技能振興事業費（事業開始：平成 28 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 8,905 千円（令和 6 年度 19,172 千円）

3. 事業の概要

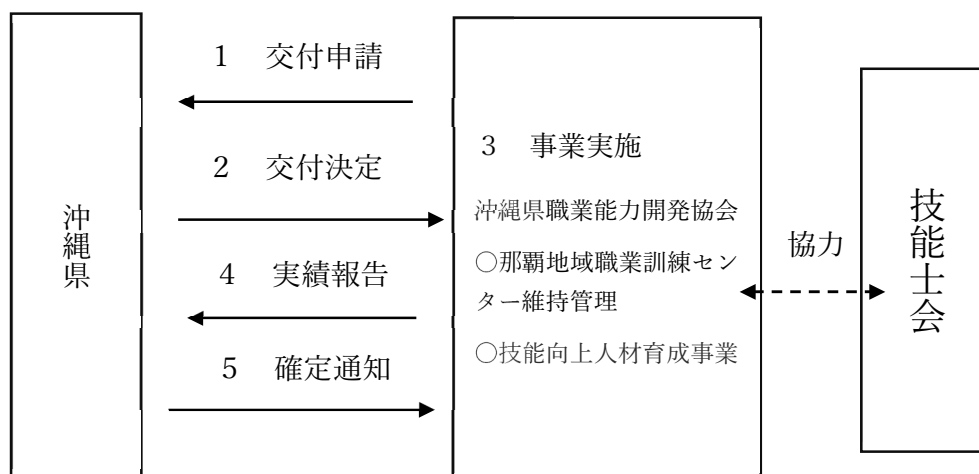
(1) 目的

職業能力開発の促進を図ることにより、技能水準の向上を推進するとともに、県民一般に対し技能尊重の気運を高め、技能労働者の社会的地位の向上及び本県の産業発展に寄与することを目的とする。

(2) 内容

那覇地域職業訓練センター維持管理に対する沖縄県職業能力開発協会への補助金を交付する。また、ものづくり体験教室を行い若年者がものづくりの素晴らしさや高い技能に触れる機会を作り、技能尊重気運醸成を図る。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金

②補助対象：沖縄県職業能力開発協会

(4) 事業実績

項目	年度	過去 3 年間			開始年度からの累計
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
補助金交付額（千円）		13,359	3,860	19,172	93,391

※平成 28 年度より技能向上普及対策事業費と技能振興事業費に分割

4. 根拠法令、条例、規則等

雇用保険法、職業能力開発促進法、沖縄県職業能力開発協会技能振興事業費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

労働政策課 人材投資推進班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

5「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発

1. 事業名 認定職業訓練推進事業費（事業開始：昭和 54 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 15,730 千円（令和 6 年度 15,730 千円）

3. 事業の概要

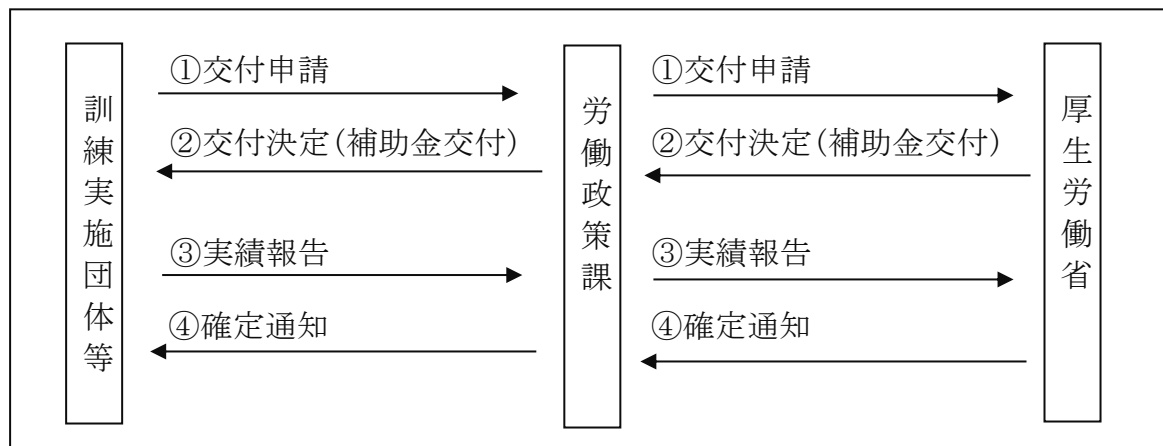
(1) 目的

職業能力開発促進法に定める一定の基準を満たした認定職業訓練（都道府県知事が認定）に係る経費を助成することにより、職業訓練の内容の向上及び労働者の職業能力開発の推進を図ることを目的とする。

(2) 内容

認定職業訓練実施団体等に対して、職業訓練に係る運営費、施設及び設備費の補助を行う。（沖縄県：対象経費の 2 / 3、厚生労働省：都道府県補助額の 1 / 2）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①**予算区分**：補助金

②**補助対象**：認定職業訓練実施団体等

③**補助率**：補助対象経費の 2 / 3

(4) 事業実績

項目 \ 年度	過去 3 年間		
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
補助金交付団体数（団体）	1	1	1
補助金交付額（千円）	15,729	15,647	15,064

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法、認定訓練助成事業費補助金交付要綱、沖縄県補助金等の交付に関する規則

【問い合わせ先】

労働政策課 人材投資推進班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発

1. 事業名 職業能力開発援護措置事業費（事業開始：令和一年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 52,521千円（令和6年度 52,521千円）

3. 事業の概要

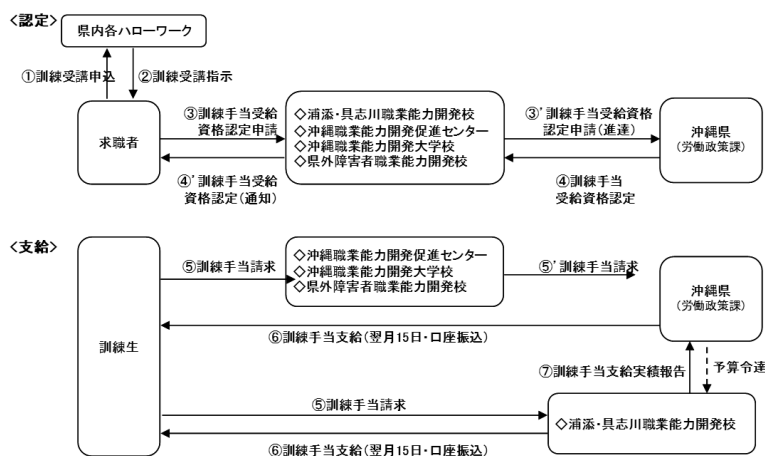
(1) 目的

就職が特に困難な求職者の知識、技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給することによって訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練の受講と雇用促進を図る。

(2) 内容

各公共職業安定所長の訓練受講指示により、求職者が公共職業能力開発施設の行う職業訓練を受ける場合、沖縄県訓練手当支給規則及び沖縄県公共職業訓練手当支給要領に基づき、訓練手当を支給する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：直接実施（報償費）
- ②委託先：公共職業安定所長の受講指示を受けた訓練生
- ③委託内容：手当の種類によって異なる

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
支給人数（人）		80	63	49
訓練手当支給額（千円）		35,944	34,920	28,590

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則、沖縄県訓練手当支給規則、沖縄県公共職業訓練手当支給要領

【問い合わせ先】

労働政策課 人材投資推進班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」

(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保 ア 多様な職業能力の育成・開発

1. 事業名 障害者能力開発事業費（事業開始：平成 18 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 42,353 千円 （令和 6 年度 42,504 千円）

※ 国庫委託事業(10/10)

3. 事業の概要

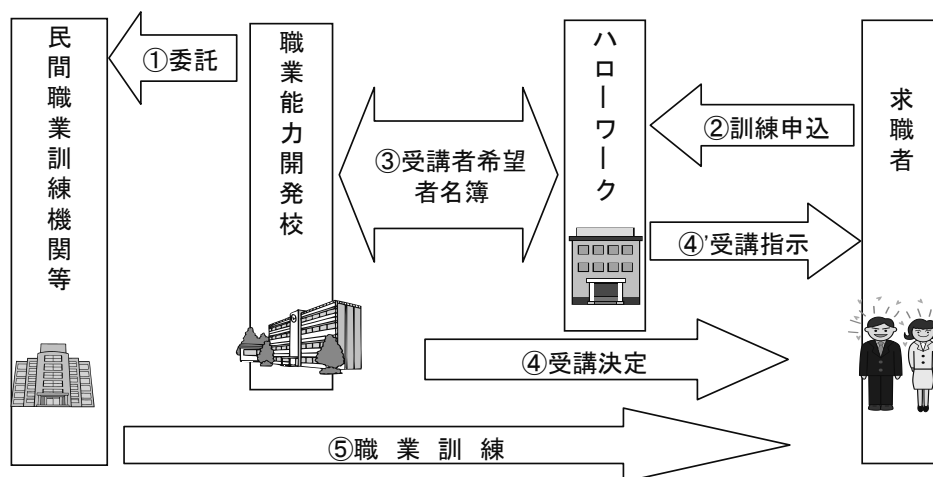
(1) 目的

障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等多様な教育訓練資源を活用した職業能力の開発を行い、障害者の就職の促進を図る。

(2) 内容

障害者の態様に応じた幅広い訓練コースを社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等を活用して実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等

③委託内容：職業訓練の実施

(4) 事業実績

項目	年度	過去 3 年間		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
修了者数（人）		48	28	23
就職率（％）		41.7	66.67	未確定

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法・雇用保険法・労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

労働政策課 人材投資推進班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 産業人材育成計画策定事業（事業開始：令和7年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 20,923千円

3. 事業の概要

(1) 目的

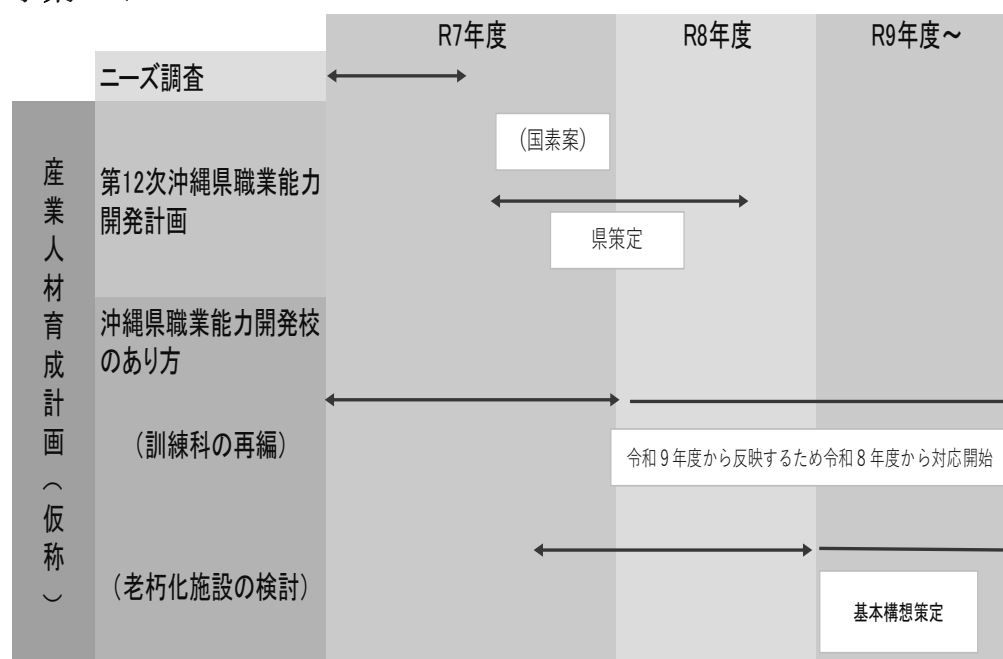
県が実施する産業人材を育成するための施策を総合的かつ計画的に講ずることにより、職業能力の開発及び向上を促進し、本県経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 内容

沖縄県産業人材育成計画（仮称）策定に係る側面支援業務

- ① 企業へアンケート調査 600社程度
- ② 求職者へアンケート実施
- ③ 重点分野企業のヒアリング
- ④ 職業能力開発校施設整備計画の策定支援
- ⑤ 職業能力開発校あり方（訓練科再編）の策定支援

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：株式会社おきぎん経済研究所
- ③ 委託内容：産業人材育成計画策定業務委託

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法
第11次沖縄県職業能力開発計画、沖縄県職業能力開発校のあり方等

【問い合わせ先】

労働政策課 人材投資推進班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

1. 事業名 デジタル人材 UIJ ターン支援事業 (事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 24,318千円 (令和6年度 24,318千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

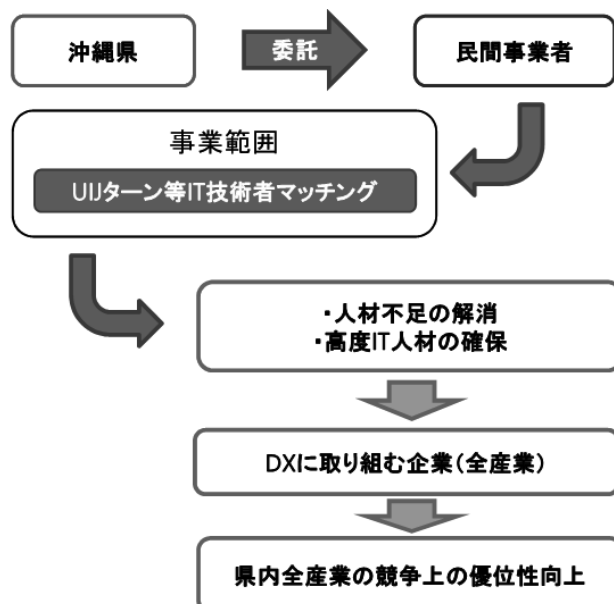
(1) 目的

県内企業の高付加価値化及び DX の実現を通じた県内全産業の発展を図るため、UIJ ターン IT 技術者確保を支援する取組を実施する。

(2) 内容

UIJ ターン求職者と県内企業とのマッチングイベント等の開催

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費
- ②委託先：民間事業者
- ③委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
UIJ ターン IT 技術者マッチングイベント	5回	3回	3回
お試し移住・インターン	5名	5名	-名
IT 企業県内立地トライアル	9社	5社	-社

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等

【問い合わせ先】

IT イノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

- 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
 (5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
 ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

1. 事業名 産業人材デジタルリテラシー強化事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 25,030千円 (令和6年度 30,023千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

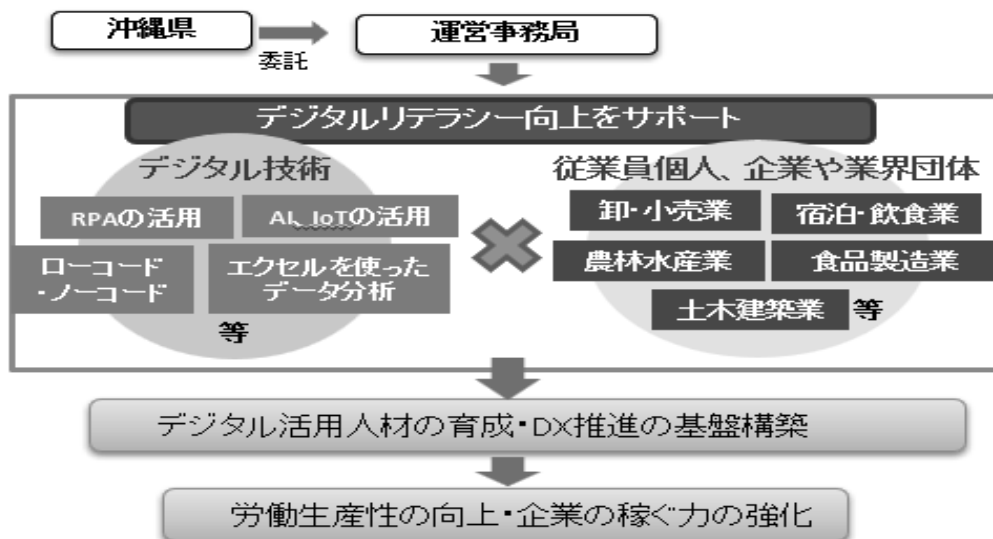
(1) 目的

幅広い業種の従業員等を対象に、デジタルへの苦手意識克服のためのマインドセットや業界ニーズに合わせたデジタルスキル習得を目的としたセミナー等を開催し、デジタル活用人材の育成とDX推進の基盤構築を図ることを目的とする。

(2) 内容

幅広い業種の従業員等を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、デジタルへの苦手意識克服やデジタルツールの基礎知識と実践的なスキル習得を目的とした講座等を開催する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間事業者等
- ③ 委託内容：デジタルリテラシー向上に関するセミナー・講座の開催

(4) 事業実績

セミナー・講座の開催回数 19回、受講者数 500名

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】 ITイノベーション推進課 リゾテック推進班
 TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa0058100@pref.okinawa.lg.jp

5「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

1. 事業名 先端IT人材育成支援事業 (事業開始：令和3年度)

【※IT人材高度化支援事業(H30～R2)の後継事業】

2. 予算措置状況 令和7年度 51,758千円 (令和6年度：40,703千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

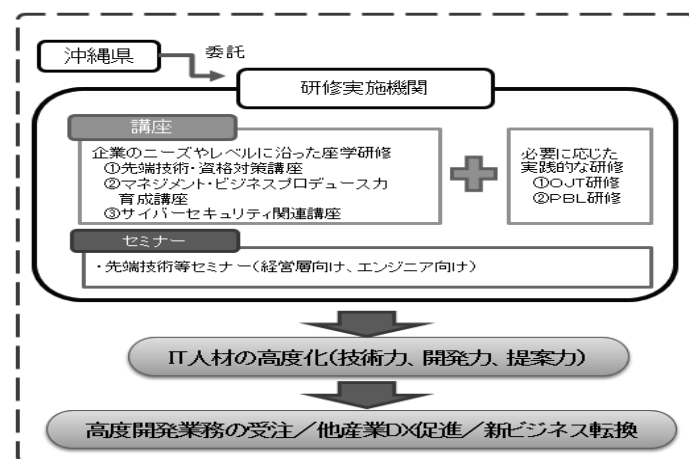
県内IT産業が高単価の受託業務を受注するための技術力やマネジメント力の高度化や他産業と連携した高付加価値なビジネスへの転換を図るため、多様な人材の育成・高度化を図る。

(2) 内容

IoT、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータ等のITサービス分野等を利活用し、他産業と連携することで新たなビジネス展開に取り組む高度なIT人材を育成するため、先端技術に関する研修等(①先端技術・資格対策講座、②マネジメント・ビジネスプロデュース力育成講座、③サイバーセキュリティ関連講座)を開催する。

また、県内IT企業及びユーザー企業の経営者等に対し、先端技術習得の必要性について理解を深め、企業が主体的に人材育成を行えるよう、セミナーを開催する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：産業団体等

③委託内容：先端技術等に関する研修業務、セミナー開催に関する業務

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用**

1. 事業名 海外IT交流促進事業（事業開始：令和7年度）
【※海外IT人材交流育成事業（R4～R6）の後継事業】

2. 予算措置状況 令和7年度 16,772千円（令和6年度 11,178千円）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

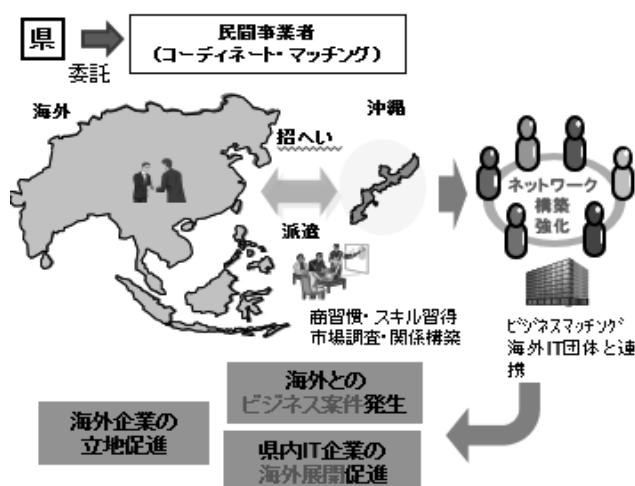
(1) 目的

県内IT企業の海外展開や海外IT企業とのビジネスを促進するため、県内IT人材の海外派遣及び海外IT人材の招聘を通して沖縄と海外との人的ネットワークの形成を支援する。

(2) 内容

- ①海外IT技術者・経営者等の県内招へいによる県内IT企業でのOJTや、県内IT企業とのビジネスマッチング会の実施等
- ②県内IT技術者・経営者等の海外派遣による現地における投資環境の視察や、現地IT企業との意見交換会等

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：旅費、委託料
- ②対象：民間企業等
- ③委託先：県内情報通信関連団体等
- ④委託内容：企画、運営、進捗管理等

(4) 事業実績

招へい人数(海外⇒沖縄)	～H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
海外IT技術者	71名	16名	11名	13名	-	2名	-	2名	1名	116名
海外IT企業経営者等	67名	16名	12名	4名	5名	5名	5名	7名	9名	130名
派遣人数(沖縄⇒海外)	～H26	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5	合計
県内IT技術者	-	-	-	3名	-	-	2名	1名	-	6名
県内IT企業経営者等	36名	10名	9名	4名	9名	1名	4名	6名	8名	87名

※経営者等の派遣はH27年度から、技術者の派遣はR1年度から開始

4. 根拠法令、条例、規則等
沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

- (5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

1. 事業名 DX人材養成事業

(事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 37,573千円 (令和6年度 42,307千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

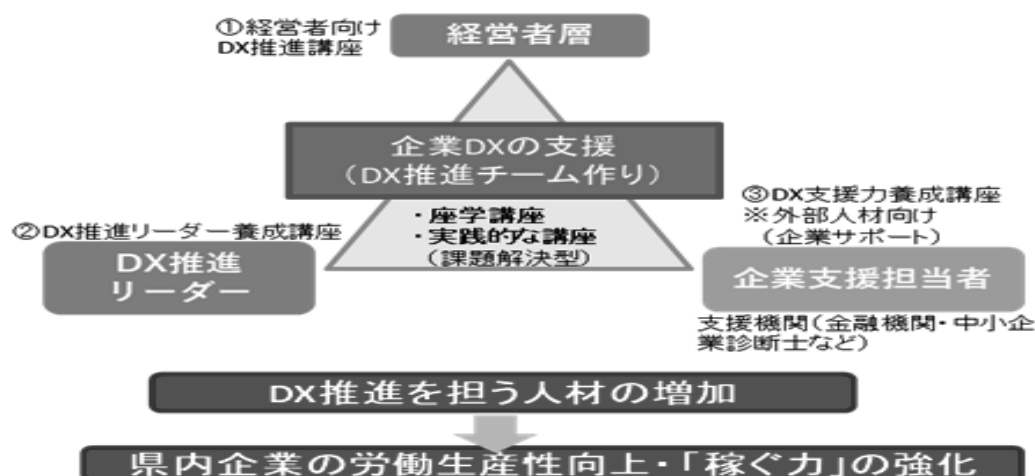
(1) 目的

企業の「稼ぐ力」強化に向けて、全産業のDXを加速化するため、DXを牽引する中核人材(DX推進リーダー等)を育成・確保し、県内企業の労働生産性向上を図る。

(2) 内容

県内企業のDX推進に向けた中核人材等を養成する講座(座学・実践)を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：一般社団法人 REIONE
- ③委託内容：DX推進に関する講座の開催

(4) 事業実績

令和6年度 DX人材養成講座 38講座開催 (受講者数 353名)

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

1. 事業名 工業技術支援事業 (事業開始：昭和 47 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 8,017 千円 (令和 6 年度 8,001 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

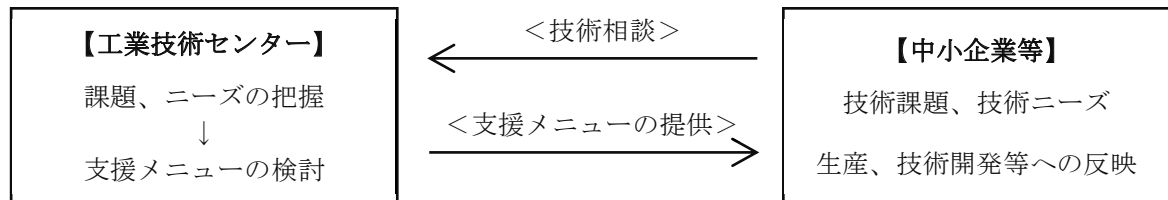
企業等が直面している技術課題の解決、生産性や品質の向上、新技術、新製品の開発等を、技術相談、技術指導、技術者研修などを通して支援する。

(2) 内容

技術課題の内容または技術ニーズに即して、下記の技術支援サービスを提供する。

- 技術相談、指導 ○依頼試験 ○機器の開放、施設提供
- 人材育成（研修生受入、講習会の開催） ○技術情報の提供

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予 算 区 分：報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金
- ②委 託 先：－
- ③委 託 内 容：－

(4) 事業実績

項目	年度	過去 3 年間		
		R4	R5	R6
技術相談（延べ件数）		816	742	779
技術指導（ 〃 ）		33	47	44
依頼試験（ 〃 ）		505	623	835
機器開放（ 〃 ）		627	617	718
研修生受入（延べ人数）		17	15	14
講習会（開催数（受講者数））		4(48)	9(168)	9(195)
技術情報誌（発行回数）		3	3	3
技術支援事例集（事例件数）		6	6	5

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業支援法（昭和 38 年 法律第 147 号）第 4 条

沖縄県使用料及び手数料条例、沖縄県使用料及び手数料条例施行規則

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター 企画管理班

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp